



2018年3月期(平成29年度)
第2四半期決算説明資料

2017年11月8日

ダイキン工業株式会社

I. 全社業績

- 2018年3月期第2四半期(累計)決算概要・・・P.3-9
- 2018年3月期通期業績見通し・・・・・・・・・・・・・・P.10-12

II. 部門別概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.13-20

III. 株主還元・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.21

《補足データ》

注：本資料では第2四半期累計(4-9月)を「上期」と表記致します

I. 全社業績 ■ 全社上期業績



過去最高の売上高・利益を更新。

空調事業で、米州・中国・欧州を中心に主要各地域で販売を拡大。化学事業では、半導体・自動車市場向けに拡販。原材料市況の高騰影響を受けるなか、販売拡大に加え、固定費削減などトータルコストダウンを推進し、営業増益を達成。

(億円)	2016年度 上期実績	2017年度上期		対前年
		計画	実績	
売上高	10,448	11,300	11,745	112%
営業利益	1,404	1,430	1,491	106%
(利益率)	(13.4%)	(12.7%)	(12.7%)	
経常利益	1,398	1,430	1,497	107%
(利益率)	(13.4%)	(12.7%)	(12.7%)	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	964	970	1,015	105%
(利益率)	(9.2%)	(8.6%)	(8.6%)	

USドル/円

¥105

¥108

¥111

ユーロ/円

¥118

¥118

¥126

中国元/円

¥15.9

¥16.0

¥16.4

○為替影響(対前年度)

売上高 : +401億円

営業利益 : +5億円

■ 事業セグメント別上期業績

(億円)		2016年度 上期実績	2017年度 上期実績	前年比
全社	売上高	10,448	11,745	112%
	営業利益 (利益率)	1,404 (13.4%)	1,491 (12.7%)	106%
空調	売上高	9,509	10,655	112%
	営業利益 (利益率)	1,317 (13.9%)	1,350 (12.7%)	103%
化学	売上高	725	866	119%
	営業利益 (利益率)	73 (10.0%)	124 (14.3%)	170%
その他	売上高	213	224	105%
	営業利益 (利益率)	14 (6.6%)	17 (7.5%)	120%

■ 損益計算書

(億円)

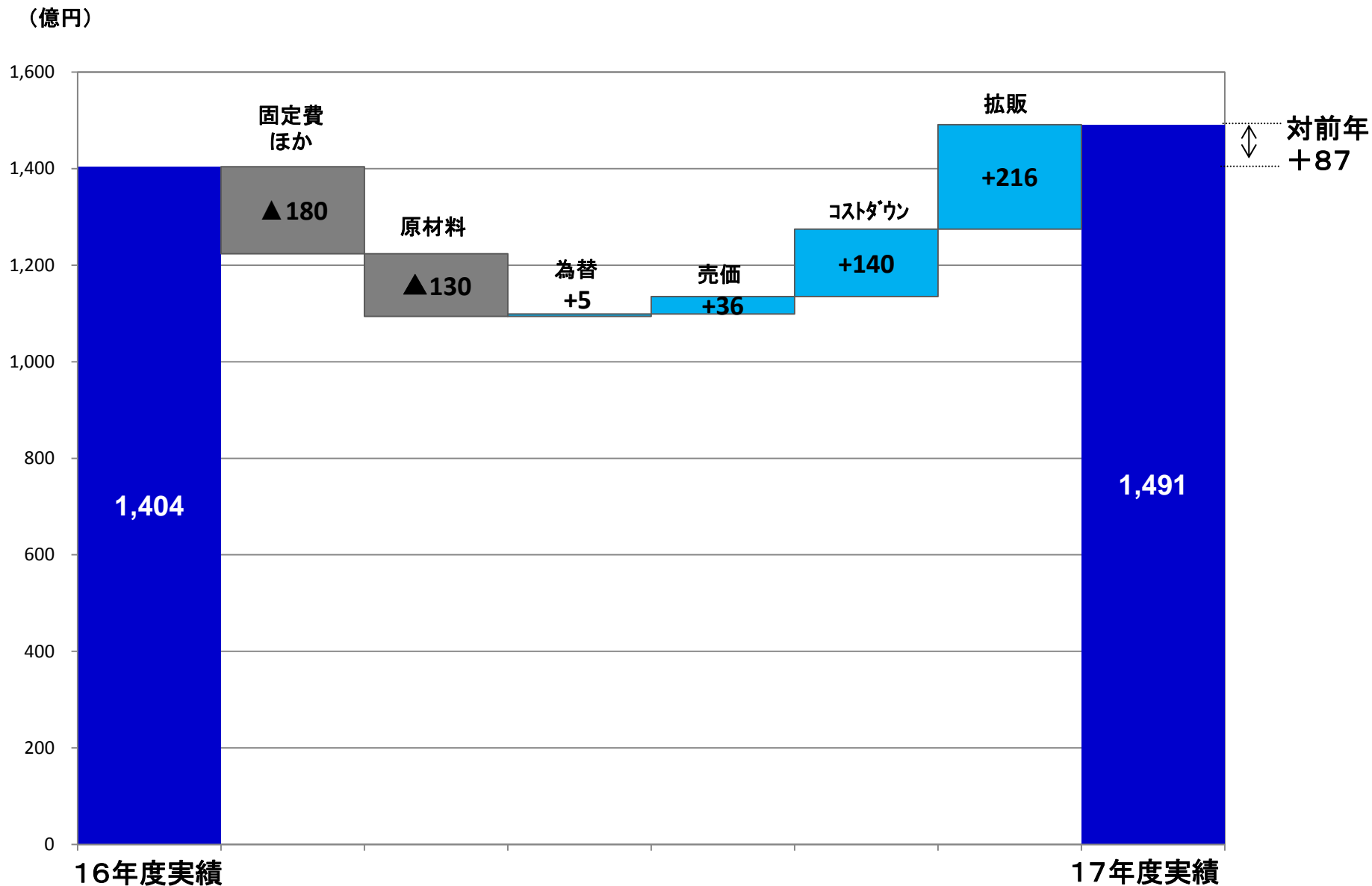
	2016年度上期	2017年度上期	利益影響額
	97	112	
売上高	10,448	11,745	+1,297
売上原価	6,608 (63.2%)	7,567 (64.4%)	▲960
粗利益	3,840 (36.8%)	4,178 (35.6%)	+337
販売費及び一般管理費	2,437 (23.3%)	2,687 (22.9%)	※1 ▲251
営業利益	1,404 (13.4%)	1,491 (12.7%)	+87
営業外損益	▲6	6	※2 +12
経常利益	1,398 (13.4%)	1,497 (12.7%)	+99
特別損益	▲1	▲2	▲1
税引前当期利益	1,396 (13.4%)	1,495 (12.7%)	+98
法人税等	401	449	▲48
税負担率	28.7%	30.0%	
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	31	+1
親会社株主に帰属する四半期純利益	964 (9.2%)	1015 (8.6%)	+51

※1 販管費増減の主な内訳
 労務費 ▲98 製品発送費 ▲38
 研究開発費 ▲33

※2 営業外損益増減の主な内訳
 為替差損益 +21 (▲20→+1)
 金利 ▲9 (▲15→▲23)

()内は売上高比率

■ 営業利益増減分析 -上期実績の対前年比較-



■ 貸借対照表

(億円)

	2016/9月末	2017/9月末	増減
手元資金	3,316	4,016	+699
売上債権	<u>58日</u> 3,303	<u>62日</u> 3,967	+663
棚卸資産	<u>55日</u> 3,143	<u>58日</u> 3,760	+617
固定資産	8,842	9,842	+1,001
投資有価証券	1,608	2,155	+547
その他	1,167	1,446	+280
資産合計	21,380	25,187	+3,807

	2016/9月末	2017/9月末	増減
仕入債務	1,527	1,799	+271
有利子負債	6,202	5,930	▲272
(有利子負債比率)	(29.0%)	(23.5%)	
その他	3,715	4,668	+953
負債計	11,444	12,397	+953
自己資本計	9,694	12,519	+2,825
(自己資本比率)	(45.3%)	(49.7%)	
新株予約権	13	15	+3
非支配株主持分	229	255	+26
純資産計	9,936	12,790	+2,854
負債・純資産計	21,380	25,187	+3,807

※有利子負債の明細

	2016/9月末	2017/9月末	増減
短期借入金	469	589	+120
CP	200	370	+170
社債	1,200	1,200	0
長期借入金	4,224	3,659	▲565
リース債務	109	112	+3
合計	6,202	5,930	▲272

■ 地域別売上高の推移-空調事業



※冷凍・冷蔵機事業、フィルター事業含む

※パーセンテージは前年比

(億円)	2013年度上期		2014年度上期		2015年度上期		2016年度上期		2017年度上期		2017年度計画 (11月公表)		2017年度計画 (5月公表)	
	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高
日本	101%	2,176	99%	2,148	99%	2,119	104%	2,208	105%	2,329	105%	4,530	103%	4,450
ヨーロッパ	127%	1,161	101%	1,169	110%	1,286	98%	1,264	115%	1,456	115%	2,870	110%	2,750
中国	145%	1,617	111%	1,790	106%	1,899	88%	1,668	117%	1,952	114%	3,400	108%	3,200
米州	399%	2,033	111%	2,255	121%	2,730	99%	2,707	112%	3,044	111%	5,720	110%	5,650
アジア	144%	920	114%	1,047	116%	1,211	97%	1,173	107%	1,260	110%	2,560	110%	2,560
オセアニア	119%	193	102%	198	108%	214	108%	232	142%	329	137%	700	101%	520
中近東	136%	235	82%	192	127%	244	91%	221	113%	251	111%	550	103%	510
アフリカ	151%	48	96%	46	106%	49	72%	35	101%	36	92%	80	92%	80
計	147%	8,384	105%	8,844	110%	9,752	98%	9,509	112%	10,655	111%	20,410	107%	19,720
海外売上高比	74%		76%		78%		77%		78%		78%		77%	
USD/円	¥99		¥103		¥122		¥105		¥111		¥110		¥108	
ユーロ/円	¥130		¥139		¥135		¥118		¥126		¥126		¥118	
中国元/円	¥16.1		¥16.6		¥19.4		¥15.9		¥16.4		¥16.4		¥16.0	

■地域別売上高の推移-化学事業



※パーセンテージは前年比

(億円)	2013年度上期		2014年度上期		2015年度上期		2016年度上期		2017年度上期		2017年度計画 (11月公表)		2017年度計画 (5月公表)	
	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高
日本	82%	176	99%	174	110%	191	102%	194	119%	232	112%	470	106%	445
米州	124%	175	101%	176	120%	211	87%	184	112%	205	109%	460	109%	460
中国	126%	148	112%	166	102%	169	91%	154	119%	183	106%	330	101%	315
アジア	122%	64	110%	71	128%	90	86%	78	135%	105	124%	220	110%	195
ヨーロッパ	123%	63	119%	75	163%	123	91%	112	120%	135	122%	280	103%	235
その他	136%	10	44%	4	70%	3	122%	4	170%	6	—	—	—	—
計	109%	636	105%	666	118%	788	92%	725	119%	866	112%	1,760	105%	1,650
海外売上高比	72%		74%		76%		73%		73%		73%		73%	
USドル/円	¥99		¥103		¥122		¥105		¥111		¥110		¥108	
ユーロ/円	¥130		¥139		¥135		¥118		¥126		¥126		¥118	
中国元/円	¥16.1		¥16.6		¥19.4		¥15.9		¥16.4		¥16.4		¥16.0	

■ 全社通期業績見通し



通期業績見通しを上方修正。

期初想定を上回る原材料市況高騰のマイナス影響を受けるが、引き続き販売力の強化、高付加価値商品の拡販、売価施策の徹底、トータルコストダウンの推進により、現公表を上回る利益をめざす。

短期利益の確保とともに、将来の成長に向けた先行投資を実施し、戦略経営計画「FUSION20」中期実行計画(2018年度定量目標)の達成をめざす。

(億円)	2016年度実績			2017年度 (5月公表)	2017年度 (11月公表)			
	上期	下期	年間	年間計画	上期実績	下期計画	年間計画	前年比
売上高	10,448	9,992	20,440	21,900	11,745	10,955	22,700	111%
営業利益 (利益率)	1,404 (13.4%)	904 (9.0%)	2,308 (11.3%)	2,430 (11.1%)	1,491 (12.7%)	1,009 (9.2%)	2,500 (11.0%)	108%
経常利益 (利益率)	1,398 (13.4%)	912 (9.1%)	2,310 (11.3%)	2,420 (11.1%)	1,497 (12.7%)	993 (9.1%)	2,490 (11.0%)	108%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (利益率)	964 (9.2%)	575 (5.8%)	1,539 (7.5%)	1,600 (7.3%)	1,015 (8.6%)	635 (5.8%)	1,650 (7.3%)	107%
USD/円	¥105	¥111	¥108	¥108	¥111	¥108	¥110	
ユーロ/円	¥118	¥119	¥118	¥118	¥126	¥125	¥126	
中国元/円	¥15.9	¥16.3	¥16.0	¥16.0	¥16.4	¥16.3	¥16.4	

○為替影響(対前年度)

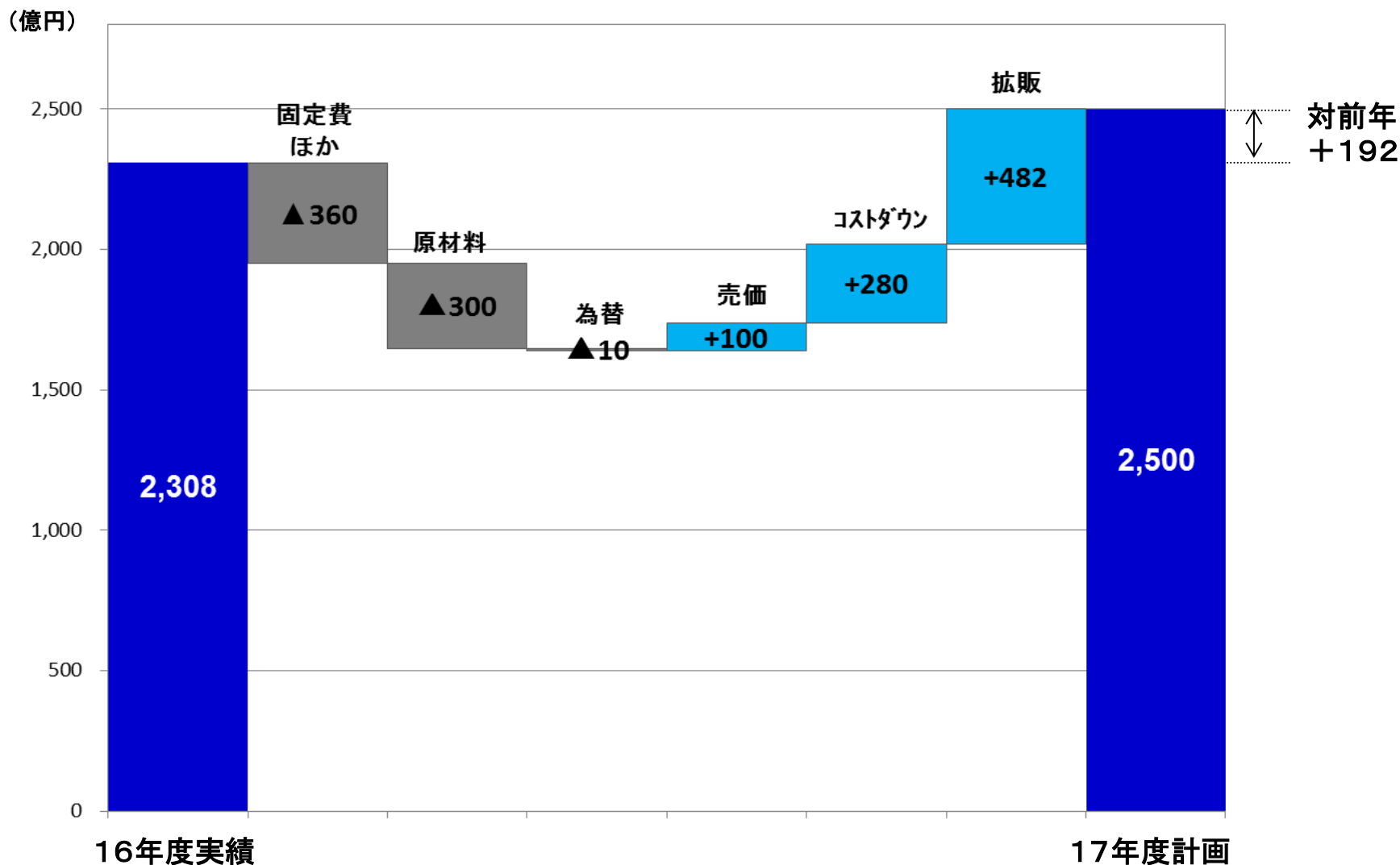
売上高 : +310億円

営業利益 : ▲10億円

■事業セグメント別通期業績見通し

(億円)		2016年度 実績	2017年度 (5月公表)	2017年度(11月公表)			
				上期実績	下期計画	年間計画	前年比
全社	売上高	20,440	21,900	11,745	10,955	22,700	111%
	営業利益 (利益率)	2,308 (11.3%)	2,430 (11.1%)	1,491 (12.7%)	1,009 (9.2%)	2,500 (11.0%)	108%
空調	売上高	18,354	19,720	10,655	9,755	20,410	111%
	営業利益 (利益率)	2,087 (11.4%)	2,190 (11.1%)	1,350 (12.7%)	875 (9.0%)	2,225 (10.9%)	107%
化学	売上高	1,568	1,650	866	894	1,760	112%
	営業利益 (利益率)	183 (11.7%)	200 (12.1%)	124 (14.3%)	111 (12.4%)	235 (13.4%)	128%
その他	売上高	518	530	224	306	530	102%
	営業利益 (利益率)	37 (7.2%)	40 (7.5%)	17 (7.5%)	23 (7.6%)	40 (7.5%)	107%

■ 営業利益増減分析 -年間計画の対前年比較-



(参考)
5月公表

16年度
営業利益
2,308

固定費ほか
▲380

原材料
▲180

為替
▲60

売価
+15

コストダウン
+280

拡販
+447

17年度
営業利益
2,430

上期の概況

住宅用の業界需要は、8月以降は東日本での天候不順の影響があったが、個人消費が回復基調であることを受け、省エネ商品への買い替えが進み、前年を上回った。
業務用の業界需要は、設備投資と建築着工が堅調に推移し、前年を上回った。

当社は、住宅用・業務用ともに売価維持と増販を両立。

住宅用は、高付加価値商品を拡販。

業務用は、スリム設計のマルチエアコン『machiマルチ』など、商品ラインアップの拡充により、堅調な更新需要を取り込み、シェアを拡大。

アプライドは、首都圏強化により大きく販売を伸ばした。

下期の施策

住宅用は、快適性を向上した『うるさら7』など高付加価値商品を拡販。

業務用は、きめ細かな営業活動を推進。フロン排出抑制法による空調機器の点検を切り口に、更新需要の獲得を図る。

アプライドは、引き続き首都圏の再開発需要を捉え、シェアアップをめざす。

<製品別出荷状況(台数ベース)>

(前年比)		上期実績	年間計画
住宅用	業界	108%	103%
	当社	105%	104%
業務用	業界	104%	104%
	当社	109%	108%
アプライド	業界	101%	114%
	当社	128%	127%

※アプライドは売上高ベース

<需要関連指標>

(前年比)	2016年度	2017年度予測 (3月末時点)	2017年度予測 (9月末時点)
個人消費支出	+0.7%	+0.7%	+1.5%
住宅着工戸数	+5.8%	▲6.1%	▲2.3%
民間設備投資	+2.5%	+3.2%	+3.5%
非居住用建築着工面積	+2.7%	+3.0%	+4.0%

上期の概況

底堅い個人消費と設備投資を背景に、市場は堅調に推移。グッドマン新工場「ダイキン・テキサス・テクノロジーパーク」での生産・開発体制を強化するとともに、販売網の拡充を推進。ハリケーンの影響を受けるなか、売上高は前年を上回った。

- 住宅用ユニタリーは、自前販売店の拡大、営業人員の増強により、販売を伸ばした。
- ダクトレスは、住宅用ハイエンド市場でVRVの販売が好調に推移。
- アプライドは、高付加価値商品であるエアハンドリングユニットを拡販するとともに、アフターサービス事業を拡大。

下期の施策

住宅用ユニタリーは、重点地域での販売店の拡大、ディーラーの育成・支援など、引き続き販売網強化を推進。

ダクトレスは、北東部を中心にユーザーダイレクトの営業活動を強化し、普及率の向上を図る。

アプライドは、好調なエアハンドリングユニットやアフターサービス事業のさらなる拡大に努めるとともに、中南米でも営業力強化を図る。

<製品別販売状況(台数ベース)>

(前年比)	上期実績	年間計画	
		需要	当社
住宅用ユニタリー	105%	105%	109%
RA、SKY	110%	116%	128%
VRV	127%	124%	132%
アプライド	113%	103%	121%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン
 ※VRV・・・ビル用マルチエアコン
 ※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

上期の概況

堅調な個人消費・民間需要を取り込むため、引き続き小売・街売を強化。全地域・全市場で販売を大きく拡大。原材料価格高騰の影響を受けるなか、部品の内作化や生産性向上などコストダウンを推進し、高収益を維持。

- 住宅用市場は、独自専売店「プロショップ」の強みである提案力・工事力を生かし、顧客に新たな生活スタイルを提案する住宅用マルチエアコン「ニューライフマルチシリーズ」で、中高級住宅市場を中心に拡販。
- 業務用市場は、省エネ性・設計自由度の高いVRVのPRを強化。ユーザーへの独自のシステム提案により、ビルから一般店舗、新築から更新まで幅広く市場を攻略。
- アプライド市場では、商品ラインアップの拡充、サービス事業の強化により、大型物件から中小物件まできめ細かな営業活動を展開し、販売を拡大。

下期の施策

住宅用市場では、大都市から地方都市まで「プロショップ」を展開し、地域に密着した販売活動を加速。重点都市に体験型ショールームを設立することでブランドを訴求し、新たな需要を掘り起こす。

業務用市場では、設計事務所・ディベロッパーへのスペックイン活動を強化。顧客の多様なニーズに対応した新商品を投入し、さらなる拡販を図る。

<市場別販売状況[売上高(現地通貨)ベース]>

(前年比)	上期実績	年間計画	
		需要	当社
住宅用※	114%	110%	112%
業務用	112%	106%	109%
アプライド	111%	105%	108%

※住宅用マルチエアコン含む

上期の概況

欧州の堅調な景気回復を背景に、業務用と暖房機器の販売が伸長。中近東での政情不安が続くなか、地域全体の売上高は前年を上回った。

- 住宅用は、南欧で6月以降の好天が追い風となったが、最大市場のイタリアにおける流通在庫の解消には至らず、地域全体では前年を下回った。
- 業務用は、販売網のさらなる強化により、欧州主要国においてSKYの販売が伸長。
- 暖房事業は、欧州主要国でヒートポンプ式温水暖房機器の販売を伸ばしたことに加え、燃焼暖房機器でも、トルコや南欧で大きく拡販。

下期の施策

住宅用は、流通在庫が解消に向かう南欧での拡販を図るとともに、北欧でも、寒冷地向け新商品の投入により販売を伸ばす。

業務用は、SKYでR32機のラインアップを拡充。スペックイン活動を強化し、VRVでも販売を伸ばす。

暖房事業では、ヒートポンプ式温水暖房機器に加え、燃焼暖房機器においても新商品を投入し、拡販に努める。

冷凍・冷蔵事業では、ザノッテイ社と販売網・商品ラインアップを相互活用し、買収によるシナジーの最大化を図る。

<製品別販売状況(台数ベース)>

(前年比)		上期実績	年間計画	
			需要	当社
住宅用(RA)		92%	98%	95%
業務用	SKY	120%	103%	111%
	VRV	108%	98%	106%
暖房		110%	108%	111%
アプライド		111%	102%	126%

※SKY…中小型パッケージエアコン

※VRV…ビル用マルチエアコン

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

上期の概況

各国で地方都市での販売網拡充や、地域ニーズを捉えた差別化商品の展開、サービス体制の強化などにより、売上高は前年を上回った。

- 住宅用は、アジア地域において、ベトナム・タイ・マレーシアでは、シェアを拡大したが、第1四半期の長雨の影響により前年割れ。インドネシア・フィリピンでは販売が堅調に推移。インドでは、地域特性に合った商品展開、地方での販売網強化の推進により拡大する中間所得層の需要を捉えたことに加え、天候の追い風もあり、大きく販売を伸ばした。オセアニア地域では、需要が好調なオーストラリアに加え、昨年販売会社を設立したニュージーランドでも販売を拡大。
- 業務用は、スペックイン活動の強化、販売店の育成に注力。ベトナム・インド・タイ・オーストラリアを中心に各国で販売を拡大。

■売上高上位国の対前年同期比(現地通貨ベース)
 オーストラリア:136% ベトナム:100% インド:118%
 マレーシア:87% タイ:92% インドネシア:107%

下期の施策

引き続き地方都市での販売店開発、サービス網の拡充を推進。

住宅用は、R32冷媒を採用したインバータ機や住宅用マルチエアコンのラインアップ拡充など商品力を強化。需要が好調なインドでは、10月からRAの増産も開始し、さらなる拡販を図る。

業務用は、設計・施工・販売まで一貫して対応できる販売店を育成し、各国で拡大する需要を取り込む。

<製品別販売状況(台数ベース)>

(前年比)		上期実績	年間計画	
			需要	当社
住宅用(RA)		98%	103%	105%
業務用	SKY	111%	105%	111%
	VRV	115%	113%	119%
アプライド		124%	107%	120%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン
 ※VRV・・・ビル用マルチエアコン
 ※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

上期の概況

原材料市況悪化の影響を受けるなか、半導体・自動車分野での拡販に加え、コストダウンの推進によって、増収増益を達成。

- フルオロカーボンガスは、米州でのアフターサービス向けの拡販に加え、欧州での売価施策が奏功し、販売を大きく伸ばした。
- 樹脂・ゴム
 - フッ素樹脂は、日本・アジアを中心に半導体関連で拡販。
 - フッ素ゴムは、自動車関連の需要を取込み、販売を拡大。
- 化成品は、表面防汚コーティング剤『オプツール』の販売が減少したが、中国・アジアで撥水撥油剤の販売を伸ばした。

下期の施策

きめ細かな営業活動により、顧客との関係強化を図るとともに、半導体関連の活況な需要に対応すべく、製品供給力の増強を推進。

用途開発を加速し、周辺事業や新市場の開拓をめざす。

＜製品別販売状況(売上高ベース)＞

(前年比)	上期実績	年間計画	
		需要	当社
全フッ素化学品	119%	109%	112%
ガス	145%	111%	125%
樹脂ゴム	124%	109%	115%
化成品ほか	104%	106%	103%

上期の概況

好調な製薬・半導体市場の需要を捉えた中国での拡販に加え、北欧ディンエア社の買収による新規連結効果もあり、売上高は前年を上回った。

- エアフィルタは、米国で、アメリカンエアフィルタ社・フランダース社双方の品揃えを生かし、販売網を拡大するとともに、工場の統合などコストダウンを推進。欧州で、ディンエア社の買収によるシナジー創出を加速。中国で、半導体工場向けなど成長分野で拡販。
- P&I※では、厳しい市場環境のなか、固定費削減などトータルコストダウンを推進。事業体質の改善に努めた。

※P&I・・・ガスタービン、大規模プラント等の業務用集塵システム

下期の施策

エアフィルタは、収益力強化に向けた生産体制の再編を進めるとともに、営業体制の強化を加速。米国で、フランダース社との統合シナジーの最大化を図るとともに、欧州・アジアでも販売網を拡充し、グローバル全地域で販売拡大をめざす。

P&Iでは、人員の採用・育成の強化、アフターサービス事業の拡大、コストダウンの推進により、安定した事業基盤を構築する。

上期の概況

油機事業は、日本・米国で建設機械の好調な需要を取り込み、販売を拡大。

特機事業は、防衛省向け砲弾の受注減により減収。

電子システム事業は、主力の研究開発支援システム(ビジュアルR&D)を電機・機械市場向けに拡販。設備CADでも販売が伸長。

下期の施策

油機事業は、米国市場で販売拡大の取り組みを本格化。国内産機事業でも新商品の投入を機に、さらなる拡販をめざす。

特機事業は、日本・中国での在宅酸素医療用機器の販売拡大を図る。

電子システム事業は、引き続き研究開発支援システム(ビジュアルR&D)の拡販に努める。

現公表通り年間130円(中間65円、期末65円)を予定。

【配当方針について】

安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本に、連結純資産配当率(DOE)3.0%を維持するよう努めるとともに、連結配当性向についてもさらに高い水準をめざしていくことで、株主還元の一層の充実を図っていく。

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度(予定)
1株当たり 配当金	中間	23円	40円	55円	60円	65円
	年間	50円	100円 ※	120円	130円	130円
1株当たり 当期純利益	上期	203.0円	259.3円	274.6円	330.1円	347.1円
	年間	315.2円	410.2円	469.2円	526.8円	564.3円

※90周年記念配当金10円含む

(参考)	15年度	16年度	17年度(予定)
DOEの推移	3.4%	3.6%	3.2%

■為替レート

	16年度実績			17年度		
	上期	下期	年間	上期実績	下期計画	年間計画
USドル	105円	111円	108円	111円	108円	110円
ユーロ	118円	119円	119円	126円	125円	126円
タイバーツ	3.0円	3.2円	3.1円	3.3円	3.2円	3.3円
中国元	15.9円	16.3円	16.1円	16.4円	16.3円	16.4円
豪ドル	79円	82円	82円	86円	82円	84円

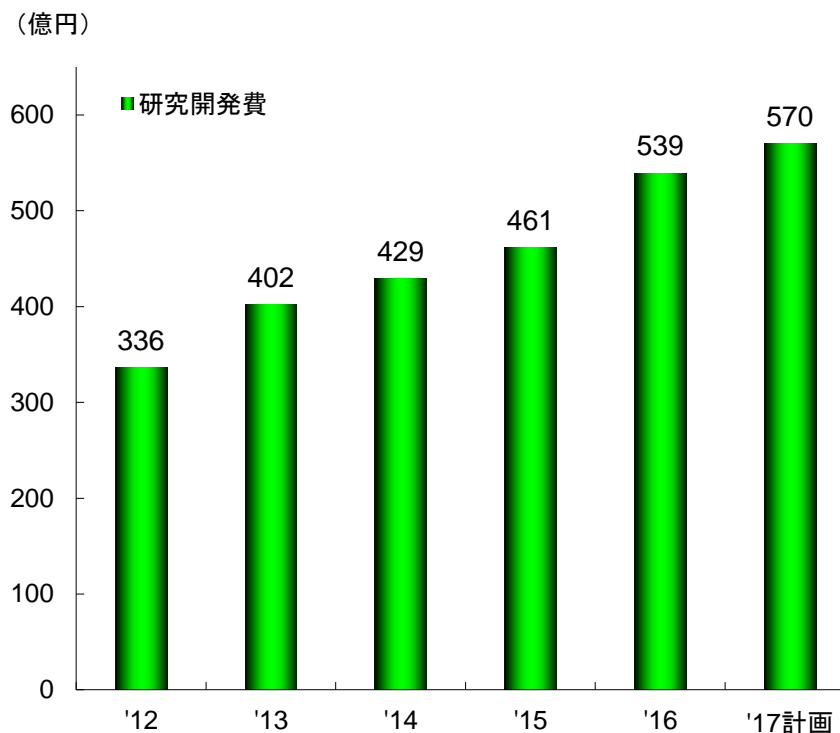
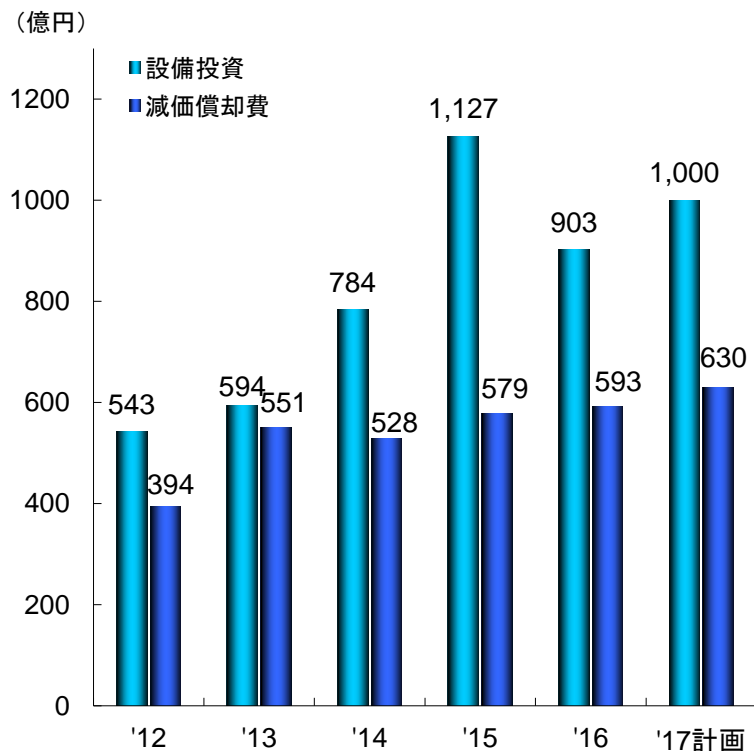
■為替感応度（1円の変動による営業利益への影響）

	17年度計画
USドル	*15億円
ユーロ	5億円

*タイバーツ、中国元、豪ドル等、USドルと連動して変化することを前提としている

設備投資・減価償却費(年間)

研究開発費(年間)



<参考> 上期実績の推移

(億円)	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
設備投資	266	288	389	491	397	404
減価償却費	183	265	249	286	283	325
研究開発費	169	192	213	227	261	303



ダイキン工業株式会社

予測に関する注意事項

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料(業績計画を含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその確実性・完全性に関する責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い致します。本資料の見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断により生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。